

# 若者の選挙関心 学生調査

## 県選管 投票率底上げへ

### 高校生アンケートや公報分析

大学生による選挙の調査・研究報告会が19日、名古屋市中区で行われた。4月の県議選では投票率が過去最低の35・1%に落ち込むなど、県選挙管理委員会が投票率低下に危機感を持っており、県選管の担当者は「報告を若年層の投票率の底上げにつなげたい」と話している。

(農田大和)

### 愛知学院大生が報告会

報告会は、若者に選挙への関心を高めてもらうため、合政策学部の森正教授のゼミ生15人。3班に分かれて、「若者の政治意識」「選挙

公報」「投票所別の投票率」について分析し、県選管の職員らに調査結果を発表した。

各班は今春にテーマを決定し、半年かけて調査を実施。若者の政治意識について発表した班は、東邦高生徒や同大学生など高校生徒や同大学生など高校生105人にアンケートを行った。

アンケートでは「選挙の

際の情報源」「政治の話をする頻度」などについて質問。回答を分析した結果、「マスメディアに触れている人ほど、家族や友人との間で政治に関する会話が多く、政治への関心が高い傾向にある」と判明。「メディアは若者が政治を身近に感じる内容や、政党の違いが分かりやすくなるような情報を発信すべきだ」と提言した。

選挙公報班は、1995～2023年の名古屋市中区を含む5都市の市議選候補計4343人の属性と選挙公報をデータ化して分析。大阪市では他地域と比べて経済産業政策の内容が多いことや、今年統一地方選では福祉政策への言及が増加したことを明確にした。学生は「コロナ関連施策を訴

えた候補者が多かったのでは」と分析した。投票率班では、22年の参院選について県内6市770の投票所の投票率を分析。郊外地区は投票率が高い傾向にあるなど、投票所別にみても、地域の特徴が投票率に影響すると結論づけた。県選管の伊藤孝一次長は「報告は大変意義深かった。投票率低下の状況を受け止め、より一層選挙啓発に努めたい」と話した。若者の政治意識について発表した広岡佳汰さん(21)は「文献を読みあさり、調査でも苦労した。今回の発表を若者の政治参加促進につなげていきたい」と話した。



地方自治レベルにおける選挙公報の分析  
■名古屋(1971～2003)の時系列の比較(森 2004)  
→ 新聞、公約(住環境意識)が得票に影響  
■国会議員と都道府県議の比較(社会 2023)  
→ 地方では公共事業・産業など利益誘導型

東邦高校でアンケート調査を実施する学生(10月25日)  
調査結果を発表する学生(10日、名古屋市中区)